議員提出議案第 1 号

厚木市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和 7 年 3 月 1 8 日提出

提出者	厚木市議会議員	高 橋	豊
賛成者	同	望 月	真 実
	同	岩 崎	一 弥
	同	白 川	美作江
	同	名 切	文 梨
	同	神 子	雅 人
	同	川 口	仁
	同	松 田	則 康
	同	井 上	武
	同	栗 山	香代子

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の規定の整備を行うほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

厚木市議会の個人情報の保護に関する条例（令和4年厚木市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第4項ただし書中「以下「情報公開条例」を「第20条において「情報公開条例」に、「第2条2号」を「第2条第2号」に改め、同条第10項中「第2条第8項」を「第2条第9項」に改める。

第12条第5項の表以外の部分中「及び第30条」を削り、同項の表第40条第1項第1号の項中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

第17条第1項各号列記以外の部分中「以下」を「第3項において」に改め、同条第2項第1号ア中「又は報酬、福利厚生」を「若しくは報酬若しくは福利厚生」に、「その他」を「又は」に改める。

第18条第1項中「議会の保有する」を削り、同条第2項中「この章において」及び「この章及び第51条において」を削る。

第28条第2項中「この章において」を削る。

第32条第2項中「この章及び第51条において」を削る。

第34条第3項中「この章において」を削る。

第40条第1項ただし書中「この章において」を削り、同条第2項中「この章及び第51条において」を削る。

第42条第3項中「この章において」を削る。

第48条第1項各号列記以外の部分中「厚木市個人情報保護審査会条例」を「厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例」に、「第1条に規定する厚木市個人情報保護審査会」を「第1条に規定する厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会」に改める。

第51条中「特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第2条第4項の改正規定並びに第12条第5項の表以外の部分、第17条第1項各号列記以外の部分及び第2項第1号ア、第18条第1項及び第2項、第28条第2項、第32条第2項、第34条第3項、第40条第1項ただし書及び第2項、第42条第3項並びに第51条の改正規定は、公布の日から施行する。

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新			旧		
<p>(定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員(以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。)が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、厚木市情報公開条例(平成13年厚木市条例第15号。<u>第20条</u>において「情報公開条例」という。)<u>第2条第2号</u>に規定する行政文書(以下「行政文書」という。)に記録されているものに限る。</p> <p>5～9 略</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)<u>第2条第9項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 略</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号までの規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>(定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員(以下この章から第3章まで及び第6章において「職員」という。)が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、厚木市情報公開条例(平成13年厚木市条例第15号。<u>以下</u>「情報公開条例」という。)<u>第2条2号</u>に規定する行政文書(以下「行政文書」という。)に記録されているものに限る。</p> <p>5～9 略</p> <p>10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)<u>第2条第8項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>11～13 略</p> <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第12条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで<u>及び第30条</u>の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
略	略	略	略	略	略
第40条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法 <u>第2条第10項</u> に規定する特定個人情報ファイル	第40条第1項第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法 <u>第2条第9項</u> に規定する特定個人情報ファイル

		をいう。)に記録されているとき
略	略	略

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿(第3項において「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

(1)～(9) 略

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

(1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの

イ～カ 略

(2)及び(3) 略

3 略

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第28条 略

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 略

		をいう。)に記録されているとき
略	略	略

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿(以下「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

(1)～(9) 略

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

(1) 次に掲げる個人情報ファイル

ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

イ～カ 略

(2)及び(3) 略

3 略

(開示請求権)

第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人(以下この章において「代理人」と総称する。)は、本人に代わって前項の規定による開示の請求(以下この章及び第51条において「開示請求」という。)をすることができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第28条 略

2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下この章において「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

3 略

(訂正請求権)

第32条 略

- 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。
- 3 略

(訂正請求の手続)

第34条 略

- 2 略
- 3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第40条 何人も、自己を本人とする保有個人情報¹が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

- 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下「利用停止請求」という。)をすることができる。
- 3 略

(利用停止請求の手続)

第42条 略

- 2 略
- 3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(審査会への諮問)

第48条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第1条に規定する厚木市情報

(訂正請求権)

第32条 略

- 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この章及び第51条において「訂正請求」という。)をすることができる。
- 3 略

(訂正請求の手続)

第34条 略

- 2 略
- 3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下この章において「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(利用停止請求権)

第40条 何人も、自己を本人とする保有個人情報¹が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下この章において「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

- 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下この章及び第51条において「利用停止請求」という。)をすることができる。
- 3 略

(利用停止請求の手続)

第42条 略

- 2 略
- 3 議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下この章において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(審査会への諮問)

第48条 開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、厚木市個人情報保護審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第1条に規定する厚木市個人情報保護審査会(以下この条

公開・個人情報保護・公文書等管理審査会(以下この条において「審査会」という。)に諮問しなければならない。

(1)～(4) 略

2及び3 略

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第51条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に資する情報の提供その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

において「審査会」という。)に諮問しなければならない。

(1)～(4) 略

2及び3 略

(開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等)

第51条 議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この条において「開示請求等」という。)をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。